

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 株式会社 ナック

上場取引所 東

コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺岡 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 黒木 一孝

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3346-2111

平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	23,533	15.9	431	623.2	418	526.1	54	—
21年3月期第2四半期	20,298	—	59	—	66	—	△725	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.68	—
21年3月期第2四半期	△87.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第2四半期	18,292	—	7,581	—	41.4	932.81
21年3月期	18,139	—	7,660	—	42.2	942.57

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,581百万円 21年3月期 7,660百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
22年3月期	—	18.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	7.3	1,600	14.4	1,620	14.5	600	246.8	73.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	9,359,625株	21年3月期	9,359,625株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,232,158株	21年3月期	1,231,880株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	8,127,660株	21年3月期第2四半期	8,255,149株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。業績予想に関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 株式会社 ナック

上場取引所 東

コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺岡 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 黒木 一孝

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3346-2111

平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	23,533	15.9	431	623.2	418	526.1	54	—
21年3月期第2四半期	20,298	—	59	—	66	—	△725	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.68	—
21年3月期第2四半期	△87.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第2四半期	18,292	—	7,581	—	41.4	932.81
21年3月期	18,139	—	7,660	—	42.2	942.57

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,581百万円 21年3月期 7,660百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
22年3月期	—	18.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	7.3	1,600	14.4	1,620	14.5	600	246.8	73.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	9,359,625株	21年3月期	9,359,625株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,232,158株	21年3月期	1,231,880株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	8,127,660株	21年3月期第2四半期	8,255,149株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。業績予想に関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、在庫調整の一巡や経済対策効果、アジアを中心とした外需の改善などにより持ち直しの動きが見られるものの、依然として雇用・所得環境の悪化が続く厳しい状況のまま推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、収益責任の明確化を目的として本年3月にスタートした4事業本部体制の下で、積極的な事業活動を展開してまいりました結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高23,533百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益431百万円（同623.2%増）、経常利益418百万円（同526.1%増）、四半期純利益54百万円（前年同期純損失725百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

<レンタル事業>

主力のダストコントロール商品は、急速な不況の影響から、家庭市場、業務市場とも新規顧客の獲得が低水準にとどまり、売上高5,562百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益860百万円（同14.2%減）となりました。

しかしながら、厳しい市場環境のなかで、地道な「ドア・ツー・ドア」の訪問販売営業の徹底と販売促進活動の強化が奏功し、昨年後半以降減少傾向が続いた顧客数が当期に入り純増に転じるなど、業績は徐々に回復傾向を示しております。

<建築コンサルティング事業>

コンサルティング商品メニューの拡充をはじめ、「お客様相談室」設置による顧客サポート体制の強化などを図り、売上の回復に努めましたが、建築業界不況の影響を受け、主力のノウハウ商品販売が低迷し、売上高1,296百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

営業拠点の統合等により固定費を削減しましたが、売上高減少の結果、営業利益290百万円（同45.6%減）となりました。

<ボトルウォーター事業>

顧客数の順調な増加に伴い、売上高3,688百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

ミネラルウォーターの市場拡大が追い風にもなり、一般家庭、事業所用とも好調に推移し当四半期末における顧客数は、全国の代理店が抱えるお客様約15万軒を含め、26万軒（前期末比7万軒増）に達しました。

損益面につきましては、松戸、町田の新プラント立上げやテレビCMをはじめとする広告宣伝費、販売促進費等の先行投資負担により、営業損失109百万円（前年同期営業利益22百万円）となりましたが、ほぼ期初計画の範囲内です。

なお、この10月より、覚えやすさと親しみやすさを感じて頂くことを目的とし、ブランド名を「クリスタルクラ」から「クリクラ」に変更しました。

<住宅事業>

景気停滞に伴う雇用・所得環境の悪化により買い控えの動きが続くなど、依然として低調な事業環境下にあつて、商圏ユニット制の導入による地域別の戦略策定や連携強化、工程管理強化による工期の短縮など、営業力強化と生産性向上施策を推し進めてまいりました。

その結果、売上高は、出店効果に加え、工期短縮やソーラーシステム付き住宅の好調等が要因となり、12,985百万円（前年同期比33.3%増）と伸長しました。

損益面につきましては、経費節減の徹底も寄与し、営業損失151百万円（前年同期営業損失1,085百万円）となり、赤字幅が大きく縮小しました。

なお、新規出店の2店舗を加え、当四半期末における総店舗数は35店舗となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、賞与・配当金・納税等による現金及び預金の減少の一方、売掛金及びたな卸資産の増加、ボトルウォーター事業のプラント建設、住宅事業の出店等の設備投資等による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し18,292百万円になりました。

負債総額は、借入金及び買掛金が減少しましたが、住宅事業における未成工事受入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、10,711百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等により前連結会計年度末に比べ79百万円減少し7,581百万円となり、また自己資本比率は41.4%となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前連結会計年度末に比べ791百万円減少し2,884百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、154百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益289百万円に加え、未成工事受入金の増加382百万円、減価償却費258百万円等による資金の増加と、売上債権の増加501百万円、法人税等の支払219百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、441百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得743百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た支出した資金は、503百万円となりました。これは主に長・短期借入金の減少327百万円、配当金の支払162百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しにつきましては、建築コンサルティング事業が引続き低調な見通しにありますが、レンタル事業の売上回復及び住宅事業の赤字幅縮小等が見込まれており、平成21年5月15日の公表値、売上高500億円、営業利益1,600百万円、経常利益1,620百万円、当期純利益600百万円に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法は、貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化が無いため、前連結会計年度に算定した貸倒実績率を使用して、長期分割の営業債権を除く一般債権の貸倒見積高を算定しております。
3. 債務保証の損失発生実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化が無いため、前連結会計年度に算定した損失発生実績率を使用して債務保証の損失発生見積高を算定しております。
4. 棚卸資産の評価方法に関しては、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
5. 法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用しております。
6. 経過勘定項目の算定方法は、固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。
7. 連結会社相互間の債権債務及び取引は、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のを除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響もありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,948,144	3,739,998
受取手形及び売掛金	1,330,392	780,682
商品及び製品	598,271	687,894
未成工事支出金	1,197,027	1,009,878
原材料及び貯蔵品	123,580	57,812
その他	1,443,604	1,335,505
貸倒引当金	△150,318	△3,766
流動資産合計	7,490,703	7,608,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,936,173	3,496,698
土地	3,039,032	3,039,032
その他（純額）	514,356	652,203
有形固定資産合計	7,489,562	7,187,934
無形固定資産		
のれん	111,667	97,153
その他	113,778	126,563
無形固定資産合計	225,446	223,717
投資その他の資産		
差入保証金	2,100,626	2,160,304
その他	1,380,190	1,282,380
貸倒引当金	△393,929	△322,376
投資その他の資産合計	3,086,887	3,120,308
固定資産合計	10,801,896	10,531,960
資産合計	18,292,599	18,139,966

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,003,375	2,194,239
未成工事受入金	2,300,787	1,918,201
短期借入金	1,708,400	1,661,150
未払法人税等	363,906	247,475
賞与引当金	592,661	567,704
引当金	126,488	118,417
その他	1,708,375	1,755,543
流動負債合計	8,803,995	8,462,731
固定負債		
長期借入金	1,549,850	1,924,550
その他	357,361	91,697
固定負債合計	1,907,211	2,016,247
負債合計	10,711,206	10,478,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,220	794,220
利益剰余金	5,745,933	5,854,201
自己株式	△1,661,258	△1,661,013
株主資本合計	8,878,895	8,987,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,881	9,963
土地再評価差額金	△1,336,384	△1,336,384
評価・換算差額等合計	△1,297,502	△1,326,420
純資産合計	7,581,392	7,660,987
負債純資産合計	18,292,599	18,139,966

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	20,298,895	23,533,351
売上原価	11,928,935	14,393,290
売上総利益	8,369,959	9,140,061
販売費及び一般管理費	8,310,299	8,708,597
営業利益	59,659	431,463
営業外収益		
受取利息	4,053	2,533
受取配当金	7,459	10,214
受取地代家賃	6,758	5,652
受取手数料	10,994	8,555
その他	18,283	12,994
営業外収益合計	47,548	39,950
営業外費用		
支払利息	26,153	30,559
減価償却費	7,571	6,461
その他	6,614	15,744
営業外費用合計	40,339	52,764
経常利益	66,869	418,649
特別損失		
固定資産処分損	2,790	90,181
減損損失	86,281	—
リース解約損	—	38,570
その他	10,163	—
特別損失合計	99,235	128,752
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,366	289,896
法人税、住民税及び事業税	500,922	334,058
法人税等調整額	192,340	△98,448
法人税等合計	693,263	235,610
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△725,629	54,286

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,366	289,896
減価償却費	194,844	258,467
減損損失	86,281	—
のれん償却額	44,035	22,400
固定資産処分損益(△は益)	2,790	90,181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,120	218,105
賞与引当金の増減額(△は減少)	138	24,957
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,600	3,700
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△11,548
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	12,174	15,919
受取利息及び受取配当金	△11,512	△12,748
支払利息	26,153	30,559
売上債権の増減額(△は増加)	115,338	△501,297
破産更生債権等の増減額(△は増加)	6,073	△71,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	△733,532	△163,294
仕入債務の増減額(△は減少)	183,521	△190,864
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,523,131	382,586
未払消費税等の増減額(△は減少)	△140,338	△30,507
その他	287	35,427
小計	1,279,496	390,375
利息及び配当金の受取額	11,627	13,271
利息の支払額	△26,399	△30,136
法人税等の支払額	△863,851	△219,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,873	154,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,600	△60,600
定期預金の払戻による収入	13,000	61,100
有形固定資産の取得による支出	△1,514,336	△743,051
有形固定資産の売却による収入	—	312,900
無形固定資産の取得による支出	△17,980	△36,915
貸付けによる支出	—	△2,500
貸付金の回収による収入	1,442	1,532
差入保証金の差入による支出	△139,746	△19,092
敷金及び保証金の回収による収入	22,857	48,784
その他	△9,334	△3,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,657,697	△441,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	564,600	△314,800
長期借入れによる収入	1,340,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△112,300	△212,650
リース債務の返済による支出	—	△13,225
自己株式の取得による支出	△156	△245
配当金の支払額	△164,953	△162,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,627,191	△503,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	370,367	△791,354
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,474	3,675,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,979,841	2,884,640

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	レンタル事業 (千円)	建築コンサルティング事業 (千円)	ボトルウォーター事業 (千円)	住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,682,419	1,719,006	3,155,994	9,741,474	20,298,895	—	20,298,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,221	—	329	—	48,550	△ 48,550	—
計	5,730,640	1,719,006	3,156,324	9,741,474	20,347,446	△ 48,550	20,298,895
営業利益又は営業損失(△)	1,003,215	533,461	22,171	△ 1,085,516	473,333	△ 413,673	59,659

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	レンタル事業 (千円)	建築コンサルティング事業 (千円)	ボトルウォーター事業 (千円)	住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,562,321	1,296,864	3,688,377	12,985,789	23,533,351	—	23,533,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	264	—	258	—	523	△ 523	—
計	5,562,585	1,296,864	3,688,635	12,985,789	23,533,875	△ 523	23,533,351
営業利益又は営業損失(△)	860,889	290,306	△ 109,842	△ 151,767	889,586	△ 458,122	431,463

- (注) 1. 事業区分の方法
事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な商品及び役務
レンタル事業……………ダストコントロール商品
建築コンサルティング事業……建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務
ボトルウォーター事業……………ボトルウォーター（ミネラルウォーター）
住宅事業……………注文住宅の建築請負

〔所在地別セグメント情報〕

前第2半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間並びに前第2半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間並びに前第2半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

- (1) 受注の状況

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (千円)		受注残高 (千円)	
	当第2四半期 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	前第2四半期 平成20年4月1日～ 平成20年9月30日	当第2四半期 平成21年9月30日現在	前第2四半期 平成20年9月30日現在
住宅事業	12,606,598	15,390,967	13,422,927	17,578,277